

アジア経済法令ニュース No.26-11

添付法令資料 1：韓国国民投票法（目次）

添付法令資料 2：中国国家新兴产业创新中心管理办法（目次）

添付法令資料 3：児童保護における電子システムの運営のガバナンスに関する

2025年3月27日付インドネシア共和国政令 No.17（目次）

添付法令資料 4：データ法の若干の条項の細則及び施行措置を定める

ベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年3月13日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 マンションの建替え等の円滑化に関する法律による不動産登記に関する政令の一部を改正する政令（政令第19号）
26.03.04 公布／26.04.01 施行
- 2 電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第21号）
26.03.04 公布／26.04.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 知识产权信息分析利用指南
26.03.02 公布 国家知识产权局办公室 国知办发服字[2026]14号
- 2 特殊医学用途配方食品生产许可审查细则（2026版）
26.02.28 公布 国家市场监督管理总局公告 2026年第11号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于发布出口退税率文库 2026A 版的通知
26.03.03 公布 国家税务总局 税总货劳函[2026]27号
- 2 关于“十五五”期间中国进出口商品交易会展期内销售的进口展品税收优惠政策的通知
26.02.28 公布 财政部等 财关税[2026]24号
- 3 关于“十五五”期间中西部地区国际性展会展期内销售的进口展品税收优惠政策的通知
26.02.28 公布 财政部等 财关税[2026]23号
- 4 关于中国国际服务贸易交易会展期内销售的进口展品税收优惠政策的通知
26.02.28 公布 财政部等 财关税[2026]22号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 关于短线交易监管的若干规定

26.03.06 公布 中国证券监督管理委员会公告[2026]4号/26.04.07 施行

第3 ロシア

1 ロシア連邦森林法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025年9月29日付ロシア連邦法律 No.363-FZ

2026年3月1日から施行

2 広告に関するロシア連邦法律並びに宇宙空間活動に係る国家コーポレーション「ロスコスモス」に関するロシア連邦法律第7条及び第14条への変更の導入に関する 2025年9月29日付ロシア連邦法律 No.366-FZ

2026年1月1日から施行

3 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025年9月29日付ロシア連邦法律 No.368-FZ

公布の日から施行される一部を除き、2026年9月1日から施行

4 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 住宅及び不動産市場に関する情報システム及びデータベースの設立及び管理に関する議定

政府の2025年12月31日付第357/2025/ND-CP号議定/26.03.01 施行

2 広告法の若干の条項の細則を定める議定

政府の2025年12月26日付第342/2025/ND-CP号議定/26.02.15 施行

3 特別消費税法の若干の条項の施行細則を定める議定

政府の2025年12月31日付第360/2025/ND-CP号議定/26.01.01 施行

4 モバイルマネーサービス提供活動に関して定める議定

政府の2025年12月31日付第368/2025/ND-CP号議定/26.01.01 施行

5 契約に従い外国における就労に赴くベトナム労働者法の若干の条項の細則及び施行措置を定める政府の2021年12月10日付第112/2021/ND-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

政府の2025年12月31日付第372/2025/ND-CP号議定/26.01.01 施行

6 支援工業の発展に関する第111/2015/ND-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の2025年7月14日付第205/2025/ND-CP号議定の若干の条項の施行細則を定める通知

商工省の2025年12月31日付第65/2025/TT-BCT号通知/26.02.16 施行

第5 韓国

1 商法一部改正法

26.03.06 公布 法律第21448号/一部を除き、同日施行

2 国民投票法全部改正法

- 26.03.06 公布 法律第 21449 号／同日施行
- 3 国家財政法一部改正法
26.03.10 公布 法律第 21419 号／一部を除き、26.09.11 施行
- 4 消費者基本法一部改正法
26.03.10 公布 法律第 21444 号／26.09.11 施行
- 5 個人情報保護法一部改正法
26.03.10 公布 法律第 21445 号／一部を除き、26.09.11 施行

第 6 台湾

- 1 増訂並修正住宅法條文
26.03.04 公布 總統府 華總一義字第 11500017921 號令
- 2 増訂並修正藥事法條文
26.03.04 公布 總統府 華總一義字第 11500017931 號令／一部を除き、同日施行
- 3 修正藥害救濟法條文
26.03.04 公布 總統府 華總一義字第 11500017971 號令／一部を除き、同日施行

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Singapore — Cambodia) (Avoidance of Double Taxation Agreement) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 March 2026.; No. S 94/2026
- 2 Debt Collection Act 2022 - Debt Collection (General) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9 March 2026 and come into operation on 9 March 2026.; No. S 98/2026

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

- 1 BANGKO SENTRAL
CIRCULAR NO. 1231, S. 2026

AMENDMENTS TO SECTION 171 AND RELEVANT PROVISIONS OF
THE MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS ON REPORTING
GOVERNANCE

26.03.03 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 014-2026

CLARIFYING REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR (RMC) NO.
8-2026 ON THE LIFTING OF THE SUSPENSION OF TAX AUDIT AND
FIELD OPERATIONS, REVENUE MEMORANDUM ORDER (RMO) NO.
1-2026, AND RMO NO. 6-2026 ON THE IMPLEMENTATION OF
REVISED AUDIT POLICIES, PROCEDURES, AND SAFEGUARDS

26.03.04 付／直ちに施行

3 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2026-02

GUIDELINES ON THE ELECTRONIC SUBMISSION OF THE ANNUAL
STATEMENTS, AUDITED FINANCIAL STATEMENTS, AND
ATTACHMENTS

26.03.09 付／直ちに施行

4 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2026-03

GUIDELINES ON THE ELECTRONIC SUBMISSION OF THE
PRE-NEED COMPANIES' ANNUAL STATEMENTS, AUDITED
FINANCIAL STATEMENTS, AND ATTACHMENTS

26.03.09 付／直ちに施行

5 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2026-04

GUIDELINES ON THE ELECTRONIC SUBMISSION OF THE
AUDITED FINANCIAL STATEMENTS AND ATTACHMENTS OF HMOs

26.03.09 付／直ちに施行

6 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2026-05

SUPPLEMENTAL GUIDELINES ON FINANCIAL STATEMENT
DISCLOSURE REQUIREMENTS FOR HMO BROKER BUSINESS

26.03.09 付／直ちに施行

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 クリエイティブ経済分野における特定の法令の承認に関するウズベキスタン共和国閣僚会議決定
2026年3月3日付 No.90/同月4日施行
- 2 外国人に対する付加価値税の還付制度の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026年3月5日付 No.PQ-78/同月6日施行
- 3 国際条約（2025年6月10日にタシケント市において署名されたウズベキスタン共和国政府とアフガニスタンとの間の特惠貿易協定）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026年3月6日付 No.PQ-84/同月7日施行
- 4 原子力発電所の敷地及び区域に課される要件の承認に関するウズベキスタン共和国閣僚会議決定付属産業・放射線・原子力安全委員会の決定
2026年2月16日付 No.39 同年3月6日法務省登録 No.3785/同月7日施行
- 5 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2026年3月6日付 No.O'RQ-1120/一部を除き、同月7日施行
- 6 情報技術分野における外国投資家、専門家及び IT パーク入居企業の設立者（出資者）への招待状の交付手続に関する規則の承認に関する命令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国デジタル技術省大臣の命令
2026年2月18日付 No.286-mh 同年3月6日法務省登録 No.3387-1/同月7日施行
- 7 担保付債権者の債権の弁済制度の改善に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2026年3月4日付 No.ZRU-1119/同月5日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国国民投票法（目次）

2 中国国家新兴产业创新中心管理办法（目次）

3 児童保護における電子システムの運営のガバナンスに関する 2025 年 3 月 27 日付インドネシア共和国政令 No. 17（目次）

4 データ法の若干の条項の細則及び施行措置を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士	インド法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当
福島 幹 弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当
宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当
原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。